

水道事業特別会計

議案第 16 号

令和3年度 国東市水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度国東市水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	6,623 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	1,898,389 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	5,201 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
施設建設費	202,491 千円
施設改良費	16,011 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	375,373 千円
第1項	営業収益	306,254 千円
第2項	営業外収益	69,118 千円
第3項	特別利益	1 千円

支 出

第1款	水道事業費用	398,504 千円
第1項	営業費用	371,383 千円
第2項	営業外費用	20,969 千円
第3項	特別損失	152 千円
第4項	予備費	6,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 95,706 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,903 千円、過年度分損益勘定留保資金 54,800 千円及び当年度分損益勘定留保資金 21,003 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	288,988 千円
第1項	企業債	186,000 千円
第2項	補助金	1 千円
第4項	出資金	102,986 千円
第5項	工事負担金	1 千円

支 出

第1款	資本的支出	384,694 千円
第1項	建設改良費	223,111 千円
第2項	企業債償還金	158,583 千円
第4項	予備費	3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
安岐港橋架替に伴う水道管移設工事	令和4年度	28,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債 水道事業	186,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れるものについては、利率見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。 ただし、財政上の都合等により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 52,644 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,062 千円と定める。

令和3年 3月 2日 提 出

国東市長 三河明史

予算に関する説明書

1 令和3年度国東市水道事業特別会計予算実施計画	5	頁
2 令和3年度国東市水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	7	頁
3 令和3年度国東市水道事業特別会計予算給与費明細書	9	頁
4 債務負担行為に関する調書	14	頁
5 令和3年度国東市水道事業特別会計予定貸借対照表	15	頁
6 令和2年度国東市水道事業特別会計予定損益計算書	19	頁
7 令和2年度国東市水道事業特別会計予定貸借対照表	20	頁
8 令和3年度国東市水道事業特別会計に関する注記	24	頁

参考資料

1 令和3年度国東市水道事業特別会計予算実施計画明細書	26	頁
-----------------------------	----	---

令和3年度 国東市水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		375,373	
			306,254	
		1 給水収益	298,453	
		4 その他の営業収益	7,801	
	2 営業外収益		69,118	
		1 受取利息及び配当金	457	
		2 他会計補助金	0	
		3 他会計負担金	9,714	
		5 長期前受金戻入	58,945	
		6 雑収益	2	
3 特別利益		1		
	2 過年度損益修正益	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		398,504	
			371,383	
		1 原水及び浄水費	51,829	
		2 配水及び給水費	73,163	
		3 総係費	54,743	
		4 減価償却費	185,954	
		5 資産減耗費	5,693	
	2 営業外費用		20,969	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	19,968	
		2 消費税及び地方消費税	1,000	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		152	
		4 過年度損益修正損	152	
	4 予備費		6,000	
		1 予備費	6,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			288,988	
	1 企業債		186,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	186,000	
	2 補助金		1	
		1 国県補助金	1	
	4 出資金		102,986	
		1 他会計出資金	102,986	
	5 工事負担金		1	
1 工事負担金		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			384,694	
	1 建設改良費		223,111	
		1 施設建設費	202,491	
		2 施設改良費	16,011	
		3 営業設備費	4,609	
	2 企業債償還金		158,583	
		1 企業債償還金	158,583	
	4 予備費		3,000	
1 予備費		3,000		

令和3年度 国東市水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書
〈間接法〉
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 33,196
減価償却費	185,954
固定資産除却費	5,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 478
長期前受金戻入額	△ 58,945
受取利息及び受取配当金	△ 457
支払利息	19,953
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,656
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,121
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
特定収入額仮払消費税	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,407
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	109,934
利息及び配当金の受取額	457
利息の支払額	△ 19,953
業務活動によるキャッシュ・フロー	90,438

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 196,997
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国県補助金等による収入	1
負担金による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 196,995</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	186,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 158,582
他会計からの出資による収入	102,986
リース債務の返済による支出	△ 6,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>124,139</u>
資金に係る換算差額	0
資金の増加額（又は減少額）	17,582
資金期首残高	66,469
資金期末残高	<u><u>84,051</u></u>

令和3年度 国東市水道事業特別会計予算給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				※法定福利費等 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		9 (0)		25,601	14,115	39,716	12,928	52,644
前年度		9 (0)		28,578	17,166	45,744	13,636	59,380
比較				△ 2,977	△ 3,051	△ 6,028	△ 708	△ 6,736

※ 法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む。

※ () 内は短時間勤務職員で内数。

※ 会計年度任用職員はなし。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	管理職特別勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)
		本年度	236	198	985	3,000		6,629	2,967	
	前年度	684	552	665	3,000		8,739	3,246		280
	比較	△ 448	△ 354	320	0		△ 2,110	△ 279		△ 180

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 2,977	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	189	
		その他の増減分	△ 3,166	・異動等
手当	△ 3,051	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 3,051	・異動昇給等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般事務職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,166	
	平均給与月額(円)	336,127	
	平均年齢(歳)	38.78	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,233	
	平均給与月額(円)	355,459	
	平均年齢(歳)	39.29	

(2) 初任給

区 分	一般事務職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,900	154,900	154,900	154,900
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 事 務 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	7 級	(0)	(0)	7 級	(0)	(0)
	6 級	(0)	(0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	4 (0)	44.4 (0)	5 級	(0)	(0)
	4 級	(0)	(0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	3 (0)	33.4 (0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	1 (0)	11.1 (0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	1 (0)	11.1 (0)	1 級	(0)	(0)
	計	9 (0)	100.0 (0)	計	(0)	(0)
令和2年1月1日現在	7 級	(0)	(0)	7 級	(0)	(0)
	6 級	1 (0)	11.1 (0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	3 (0)	33.4 (0)	5 級	(0)	(0)
	4 級	1 (0)	11.1 (0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	2 (0)	22.2 (0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	(0)	(0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	2 (0)	22.2 (0)	1 級	(0)	(0)
	計	9 (0)	100.0 (0)	計	(0)	(0)

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般事務職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一般事務職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数(A)(人)	9	9		
	昇給に係る職員数(B)(人)	8	8		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	8	8	
		6号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)		88.9	88.9		
前 年 度	職 員 数(A)(人)	9	9		
	昇給に係る職員数(B)(人)	8	8		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	8	8	
		6号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)		88.9	88.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 事 務 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和3年1月1日現在)			
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R3.1.1現在
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R3.1.1現在

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	負担金等	損益勘定留保資金等
水道料金システム更新事業	51,000	令和元年度から 令和2年度まで	13,865	令和3年度から 令和5年度まで	37,135	—	11,140	25,995
水道会計システム更新事業	7,465	—	—	令和3年度から 令和7年度まで	7,465	—	620	6,845
安岐港橋架替に伴う 水道管移設工事	28,000	—	—	令和4年度	28,000	13,000	14,000	1,000

令和3年度 国東市水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)
資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ) 土地		74,840	
ロ) 建物	229,276		
減価償却累計額	△ 70,660	158,616	
ハ) 構築物	2,594,841		
減価償却累計額	△ 688,874	1,905,967	
ニ) 機械及び装置	788,838		
減価償却累計額	△ 391,770	397,068	
ホ) 車両運搬具	1,458		
減価償却累計額	△ 859	599	
ヘ) 工具、器具及び備品	16,350		
減価償却累計額	△ 12,264	4,086	
ト) リース資産		0	
減価償却累計額	△ 0	0	
チ) 建設仮勘定		340,599	
有形固定資産合計		<u>340,599</u>	2,881,775
(2) 無形固定資産			
イ) 施設利用権		242	
ロ) 電話加入権		288	
ハ) リース資産		27,600	
無形固定資産合計		<u>27,600</u>	28,130
(3) 投資その他の資産			
イ) 投資有価証券		0	
ロ) 長期運用委託金		90,000	
投資その他の資産合計		<u>90,000</u>	90,000
固定資産合計			<u>2,999,905</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			84,051
(2) 未収金		47,319	
未収金貸倒引当金	△	<u>1,165</u>	46,154
(3) 貯蔵品			3,863
(4) 仮払金			0
(5) その他流動資産			<u>0</u>
流動資産合計			<u>134,068</u>
資産合計			<u><u>3,133,973</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,133,809		
ロ) その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		1,133,809	
(2) 他会計借入金			
イ) 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ) その他の長期借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(3) 長期リース債務		6,146	
(4) 引当金			
イ) 修繕引当金	0		
ロ) 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		<u>0</u>	
固定負債合計			1,139,955

(単位：千円)

4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	158,408		
ロ) その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		158,408	
(3) 他会計借入金			
イ) 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ) その他の長期借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(4) 短期リース債務		6,264	
(5) 未払金		8,922	
(6) 未払費用		0	
(7) 前受金		0	
(8) 引当金			
イ) 賞与引当金	2,967		
ロ) 法定福利費引当金	587		
ハ) 修繕引当金	0		
ニ) 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		3,554	
(9) 預り金		3,777	
(10) 仮受金		<u>0</u>	
流動負債合計			180,925
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,316,215	
(2) 長期前受金収益化累計額	△	<u>379,211</u>	
繰延収益合計			<u>937,004</u>
負債合計			<u><u>2,257,884</u></u>

令和2年度 国東市水道事業特別会計予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	259,130		
	(2) その他の営業収益	<u>8,404</u>	267,534	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	46,932		
	(2) 配水及び給水費	70,001		
	(3) 総係費	54,481		
	(4) 減価償却費	178,798		
	(5) 資産減耗費用	823		
	(6) その他営業費用	<u>1</u>	<u>351,036</u>	
	営業損失			83,502
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	579		
	(2) 他会計補助金	3,912		
	(3) 他会計負担金	11,322		
	(4) 長期前受金戻入	59,504		
	(5) 雑収益	<u>2</u>	75,319	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,866		
	(2) 雑支出	<u>1</u>	<u>22,867</u>	<u>52,452</u>
	経常損失			31,050
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	152		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>152</u>	<u>△ 151</u>
	当年度純損失			31,201
	前年度繰越欠損金			111,167
	当年度未処理欠損金			<u><u>142,368</u></u>

令和2年度 国東市水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)
資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ) 土地		74,840	
ロ) 建物	229,276		
減価償却累計額	△ 60,520	168,756	
ハ) 構築物	2,594,841		
減価償却累計額	△ 574,648	2,020,193	
ニ) 機械及び装置	789,729		
減価償却累計額	△ 333,927	455,802	
ホ) 車両運搬具	1,458		
減価償却累計額	△ 859	599	
ヘ) 工具、器具及び備品	15,895		
減価償却累計額	△ 12,264	3,631	
ト) リース資産	0		
減価償却累計額	△ 0	0	
チ) 建設仮勘定		148,220	
有形固定資産合計		<u>148,220</u>	2,872,041
(2) 無形固定資産			
イ) 施設利用権		267	
ロ) 電話加入権		288	
ハ) リース資産		31,320	
無形固定資産合計		<u>31,320</u>	31,875
(3) 投資その他の資産			
イ) 投資有価証券		0	
ロ) 長期運用委託金		90,000	
投資その他の資産合計		<u>90,000</u>	90,000
固定資産合計			<u>2,993,916</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			66,469
(2) 未収金		42,663	
未収金貸倒引当金	△	<u>1,643</u>	41,020
(3) 貯蔵品			5,984
(4) 仮払金			0
(5) その他流動資産			<u>0</u>
流動資産合計			<u>113,473</u>
資産合計			<u><u>3,107,389</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,106,216		
ロ) その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		1,106,216	
(2) 他会計借入金			
イ) 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ) その他の長期借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(3) 長期リース債務		12,411	
(4) 引当金			
イ) 修繕引当金	0		
ロ) 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		<u>0</u>	
固定負債合計			1,118,627

(単位：千円)

4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	158,582		
ロ) その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		158,582	
(3) 他会計借入金			
イ) 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ) その他の長期借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(4) 短期リース債務		6,264	
(5) 未払金		14,383	
(6) 未払費用		0	
(7) 前受金		0	
(8) 引当金			
イ) 賞与引当金	2,930		
ロ) 法定福利費引当金	579		
ハ) 修繕引当金	0		
ニ) 特別修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		3,509	
(9) 預り金		<u>3,777</u>	
流動負債合計			186,515
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,316,214	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 320,266</u>	
繰延収益合計			<u>995,948</u>
負債合計			<u><u>2,301,090</u></u>

資 本 の 部

(単位：千円)
932,841

6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ) 受贈財産評価額	7,206		
ロ) 寄附金	0		
ハ) 国庫補助金	7,528		
ニ) 県補助金	1,092		
ホ) 他会計補助金	0		
ヘ) 他会計負担金	0		
資本剰余金合計	<u> </u>	15,826	
(2) 利益剰余金			
イ) 当年度未処理欠損金	<u>142,368</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 142,368</u>	
剰余金合計			<u>△ 126,542</u>
資本合計			<u>806,299</u>
負債資本合計			<u><u>3,107,389</u></u>

令和3年度 国東市水道事業特別会計に関する注記

I. 重要な会計方針

平成28年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法は定額法による。

・主な耐用年数

建物 2～37年

構築物 2～60年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 2～4年

工具、器具及び備品 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法は定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 2～19年

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業特別会計は、大分県退職手当組合に対し毎事業年度一定の負担金のみを負担している。積立金の不足等による追加的な費用負担が発生した場合は、一般会計が全額負担することとしたため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 499,183,000 円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和3年度 国東市水道事業特別会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益			375,373	369,665	5,708		
				306,254	294,242	12,012		
		1 給水収益	水道料金	298,453	285,041	13,412		
		4 その他の営業収益		7,801	9,201	△ 1,400		
			手数料	400	400	0		
			雑収益	5,901	7,301	△ 1,400		
			加入金	1,500	1,500	0		
		2 営業外収益			69,118	75,422	△ 6,304	
			1 受取利息及び配当金	預金利息	457	466	△ 9	
			2 他会計補助金	他会計補助金	0	3,912	△ 3,912	
	3 他会計負担金		他会計負担金	9,714	11,538	△ 1,824	児童手当分 企業債利子償還分	
	5 長期前受金戻入			58,945	59,504	△ 559	54	
			受贈財産評価額	8,734	8,734	0	9,660	
			国庫補助金	29,551	29,980	△ 429		
			県補助金	4,689	4,791	△ 102		
	6 雑収益		他会計負担金	15,971	15,999	△ 28		
				2	2	0		
		延滞金	1	1	0			
	3 特別利益	その他雑収益	1	1	0			
			1	1	0			
2 過年度損益修正益								
	過年度損益修正益	1	1	0				

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	備 考
1	水道事業費用			398,504	406,561	△ 8,057	
	1	営業費用		371,383	369,454	1,929	
		1	原水及び浄水費	51,829	52,659	△ 830	
			給料	2,363	3,061	△ 698	
			手当等	1,000	1,469	△ 469	通勤手当 127 時間外勤務手当 281 期末手当 338 勤勉手当 254
			賞与引当金繰入額	286	415	△ 129	
			法定福利費	653	924	△ 271	共済組合費
			法定福利費引当金繰入額	57	82	△ 25	
			退職手当組合負担金	685	635	50	
			備用品費	519	529	△ 10	
			燃料費	300	300	0	
			光熱水費	299	305	△ 6	
			修繕費	2,510	2,510	0	
			通信運搬費	960	948	12	
			手数料	690	690	0	草刈・樹木剪定等作業手数料 560 漏水検査手数料 130
			保険料	100	100	0	市有建物災害共済保険料
			委託料	13,919	13,181	738	水質検査委託料 10,491 浄水池清掃委託料 208 水道設備保守点検委託料 450 施設洗浄メンテナンス委託料 2,770
			賃借料	458	458	0	停電対策用発電機等借上料 382 水源用地等借上料 55 九電・NTT電柱共架料 21
			動力費	26,050	26,032	18	
			材料費	200	200	0	
			薬品費	780	820	△ 40	

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	備 考
		2 配水及び給水費		73,163	77,484	△ 4,321	
			給料	7,820	8,805	△ 985	
			手当等	5,079	5,600	△ 521	扶養手当 156 住居手当 36 通勤手当 216 時間外勤務手当 2,487 期末手当 1,246 勤勉手当 938
			賞与引当金繰入額	1,083	1,264	△ 181	
			法定福利費	2,674	2,739	△ 65	共済組合費
			法定福利費引当金繰入額	214	249	△ 35	
			退職手当組合負担金	1,369	1,269	100	
			燃料費	30	30	0	
			光熱水費	813	825	△ 12	
			修繕費	10,300	10,300	0	
			通信運搬費	3,019	3,109	△ 90	
			手数料	1,910	1,910	0	草刈・樹木剪定等作業手数料 595 漏水検査手数料 1,315
			保険料	53	53	0	市有建物災害共済保険料
			委託料	17,146	18,754	△ 1,608	水質検査委託料 5,311 量水器取替委託料 7,321 配水池清掃委託料 4,364 水道設備保守点検委託料 150
			賃借料	320	320	0	停電対策用発電機等借上料 260 水源用地等借上料 60
			動力費	19,608	20,532	△ 924	
			材料費	1,725	1,725	0	
		3 総係費		54,743	59,689	△ 4,946	
			給料	15,418	16,712	△ 1,294	
			手当等	5,069	6,851	△ 1,782	扶養手当 80 住居手当 162 通勤手当 642 時間外勤務手当 232 児童手当 100 期末手当 2,200 勤勉手当 1,653
			賞与引当金繰入額	1,598	1,567	31	
			法定福利費	4,222	4,733	△ 511	共済組合費
			法定福利費引当金繰入額	316	308	8	
			退職手当組合負担金	2,738	2,697	41	

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	備 考
		3 総係費	旅費	426	894	△ 468	普通旅費
			備用品費	255	255	0	
			燃料費	440	440	0	
			印刷製本費	1,032	1,018	14	
			修繕費	250	250	0	
			被服費	60	67	△ 7	
			通信運搬費	1,033	1,030	3	
			手数料	6,265	6,220	45	口座振替等手数料 709 コンビニ収納事務手数料 740 定期検便手数料 16 車検・定期点検手数料 31 総合収納システム手数料 4,500 一般事務手数料 110 窓口収納手数料 159
			保険料	136	135	1	自動車保険料 84 委託検針員等保険料 52
			委託料	13,575	15,104	△ 1,529	検針委託料 8,845 納付書等印刷封入業務委託料 1,017 固定資産管理システム保守料 330 会計システム保守料（12カ月） 266 施設情報管理システム保守料 200 料金システム保守料 2,917
			賃借料	1,287	0	1,287	会計システム賃借料
			公課費	14	0	14	自動車重量税
			負担金	487	738	△ 251	上下水道研修負担金 367 日本水道協会等負担金 120
			貸倒引当金繰入額	122	670	△ 548	

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	備 考
		4 減価償却費		185,954	178,798	7,156	
			有形固定資産減価償却費	182,209	178,773	3,436	建物減価償却費 10,140 構築物減価償却費 114,226 機械及び装置減価償却費 57,843
			無形固定資産減価償却費	3,745	25	3,720	
		5 資産減耗費		5,693	823	4,870	
			固定資産除却費	5,000	130	4,870	
			たな卸資産減耗費	693	693	0	
		6 その他営業費用		1	1	0	
			雑支出	1	1	0	
		2 営業外費用			20,969	30,955	△ 9,986
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費			19,968	22,954	△ 2,986	
			企業債利息	19,696	22,682	△ 2,986	
			借入金利息	101	101	0	一時借入金利息
			料金システム利息	171	171	0	
	2 消費税及び地方消費税		消費税及び地方消費税	1,000	8,000	△ 7,000	
	3 雑支出		その他雑支出	1	1	0	
	3 特別損失			152	152	0	
		4 過年度損益修正損		152	152	0	
			過年度損益修正損	152	152	0	
	4 予備費			6,000	6,000	0	
		1 予備費		6,000	6,000	0	
			予備費	6,000	6,000	0	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	備 考
1 資本的収入				288,988	146,139	142,849	
	1 企業債			186,000	47,700	138,300	
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		186,000	47,700	138,300	
			建設改良費等の財源に充てる ための企業債	186,000	47,700	138,300	水道事業債
	2 補助金			1	1,750	△ 1,749	
		1 国県補助金		1	1,750	△ 1,749	
			国庫補助金	1	1,750	△ 1,749	
	4 出資金			102,986	96,688	6,298	
		1 他会計出資金		102,986	96,688	6,298	
			他会計出資金	102,986	96,688	6,298	施設建設 12,824 施設改良 5,000 元金償還 85,162
	5 工事負担金			1	1	0	
		1 工事負担金		1	1	0	
			工事負担金	1	1	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	備 考	
1 資本的支出	1 建設改良費	1 施設建設費		384,694	239,359	145,335		
				223,111	81,799	141,312		
				202,491	64,291	138,200		
			委託料	0	7,300	△ 7,300		
			賃借料	6,891	6,891	0	料金システム賃借料	
			工事請負費	195,600	49,500	146,100	施設整備等 151,600 管路布設替等 44,000	
			用地購入費	0	600	△ 600		
				16,011	10,821	5,190		
			手数料	10	10	0	電柱強度調査手数料	
			委託料	1,000	1,000	0	工事設計等業務委託料	
			賃借料	0	310	△ 310	電算システム使用料	
			工事請負費	15,001	9,501	5,500	施設整備等 4,000 管路布設替等 11,001	
				4,609	6,687	△ 2,078		
			工具、器具及び備品購入費	500	100	400		
			量水器費	4,109	6,587	△ 2,478		
			2 企業債償還金		158,583	154,560	4,023	
			1 企業債償還金		158,583	154,560	4,023	
				建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	158,583	154,560	4,023	
			4 予備費	1 予備費		3,000	3,000	0
		3,000			3,000	0		
	予備費	3,000			3,000	0		